

第40回原子力災害対策本部
議事要旨

1. 開催要領

開催日時：平成28年5月31日（火）9：09～9：18

場 所：官邸4階大会議室

出席者：別紙のとおり

2. 議事次第

議題1. 葛尾村・川内村・南相馬市における避難指示区域の解除について（案）（審議）

議題2. 避難指示解除と帰還に向けた取組（報告）

3. 配布資料

議事次第

資料1 葛尾村・川内村・南相馬市における避難指示区域の解除について（案）

資料2 避難指示解除と帰還に向けた取組

参考資料 原子力災害対策本部構成員

4. 会議概要

(1) 議題

(議題1)

- ・林経済産業大臣から資料1、資料2に基づき説明。
- ・葛尾村・川内村・南相馬市における避難指示区域の解除について、資料1のとおりとすることで決定。

(議題2)

- ・林経済産業大臣から資料2に基づき報告。

(2) 質疑応答・意見の概要

議題に関する説明及び報告を受けて、各大臣から次のとおり発言があった。

(高木復興大臣)

- ・葛尾村・川内村・南相馬市の避難指示の解除は、本格復興の第一歩。復興庁としても、インフラ復旧や生活環境整備を着実に進めてところ。一人でも多くの住民が「ふるさと」での生活を再開できるよう、現場主義に立ち、最大限の支援を行う。
- ・風評・風化対策について、各省庁のご協力を頂き、G7伊勢志摩サミット及び関連会合で復興状況の情報発信や被災地産品の提供等

を行ってきた。また、6月には、「東日本大震災5周年復興フォーラム」などを主催する。引き続き、国内外への情報発信に取り組んでいく。

- ・「福島12市町村の将来像」の実現に向け、28日、2020年までのロードマップを公表した。
関係省庁、自治体、民間と連携し、まちづくりや産業・生活の復興に取り組んでいく。引き続き、各省庁にも協力をお願いする。

(丸川環境大臣)

- ・環境省では、川内村については平成26年3月、葛尾村については平成27年12月に面的除染を完了させているほか、南相馬市においては本年3月、計画どおり宅地の除染が完了しており、これまでの事後モニタリングの結果から、除染の効果は概ね維持されている。
- ・今後とも必要に応じてフォローアップ除染を行うほか、南相馬市においては宅地以外についても平成28年度末までの完了を目指す等、地元の皆様に寄り添った対応を引き続き丁寧かつ確実に実施していく。
- ・残りの市町村についても避難指示解除に向け、平成28年度末までの面的除染の完了を目指すとともに、仮置場の早期解消を図るため、中間貯蔵施設に係る取組を着実に実施していく。

(3) 閉会

最後に、安倍内閣総理大臣より挨拶。要旨は次のとおり。

- ・本日、葛尾村の居住制限区域及び避難指示解除準備区域を6月12日に、川内村の避難指示解除準備区域を6月14日に、南相馬市の居住制限区域及び避難指示解除準備区域を7月12日に解除することを、それぞれ決定した。
- ・「避難指示が解除されれば、地域の復興や活性化に貢献したい。」今年3月、南相馬市を訪問した際の地元の高校生の言葉である。彼らの復興に向けた熱い想いに応えるべく、避難指示の解除後、葛尾村・川内村・南相馬市を一層強力で支援していく。
- ・帰還困難区域以外で避難指示が継続している区域について、遅くとも事故から6年後までに解除し、ふるさとに「戻りたい」と考える住民の方々が早期に帰還できるよう、関係大臣が連携して、解除に向けた環境整備に取り組んでいただきたい。
- ・改めて、「福島の復興なくして日本の再生なし」「閣僚全員が復興大臣である」との意識を共有し、「必要なことは全てやり遂げる」という強い決意の下、一日も早い福島の復興に向けて、政府を挙げて取り組んでいく。

(以上)

出席者一覧

安倍	晋三	内閣総理大臣
麻生	太郎	内閣法第九条の第一順位指定大臣（副総理） 財務大臣 内閣府特命担当大臣（金融） デフレ脱却担当
高市	早苗	総務大臣
岩城	光英	法務大臣
岸田	文雄	外務大臣
塩崎	恭久	厚生労働大臣
馳	浩	文部科学大臣 教育再生担当
森山	裕	農林水産大臣
林	幹雄	経済産業大臣 内閣府特命担当大臣（原子力損害賠償・廃炉等支援機構） 原子力経済被害担当 産業競争力担当
石井	啓一	国土交通大臣 水循環政策担当
丸川	珠代	環境大臣 内閣府特命担当大臣（原子力防災）
中谷	元	防衛大臣
菅	義偉	内閣官房長官 沖縄基地負担軽減担当
高木	毅	復興大臣 福島原発事故再生総括担当
河野	太郎	国家公安委員会委員長 行政改革担当 国家公務員制度担当 内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全、規制改革、防災）
島尻	安伊子	内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方政策、クールジャパン戦略、知的財産戦略、科学技術政策、宇宙政策） 海洋政策・領土問題担当 情報通信技術（IT）政策担当
石原	伸晃	経済再生担当 社会保障・税一体改革担当

加藤 勝信	内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 一億総活躍担当 女性活躍担当 再チャレンジ担当 拉致問題担当 国土強靱化担当
石破 茂	内閣府特命担当大臣（少子化対策、男女共同参画） まち・ひと・しごと創生担当
遠藤 利明	内閣府特命担当大臣（地方創生） 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当
高木 陽介	経済産業副大臣 兼内閣府副大臣
世耕 弘成	内閣官房副長官
杉田 和博	内閣官房副長官
横畠 裕介	内閣法制局長官
西村 泰彦	内閣危機管理監
田中 俊一	原子力規制委員会委員長